

富山県建築基準関係規定運用集

富山県土木部建築住宅課

平成 22 年	12 月	初版
平成 23 年	2 月	正誤
平成 25 年	1 月	追補及び正誤
平成 25 年	11 月	追補
平成 29 年	3 月	追補
平成 30 年	3 月	追補及び一部改定
平成 30 年	9 月	追補及び一部改定
令和元年	9 月	一部改定
令和 2 年	4 月	一部改定
令和 4 年	2 月	一部改定

【使用に際して】

この運用集は、建築基準関係規定における富山県(富山市、高岡市を除く)の考え方を示したものです。

この運用集にないものについては、以下の図書を参考にしてください。

- ・建築物の防火避難規定の解説 2016 (第2版)
(編集: 日本建築行政会議 発行: ぎょうせい)
- ・床面積の算定方法の解説
(監修: 建設省住宅局建築指導課 編集・発行: (社)日本建築士事務所協会連合会、(社)日本建築士会連合会)
- ・建築基準法質疑応答集 (全5巻)
(編集: 国土交通省住宅局内建築基準法研究会 発行: 第一法規出版(株))
- ・建築基準法質疑応答集 判例編 (全3巻)
(編集: 国土交通省住宅局内建築基準法研究会 発行: 第一法規出版(株))
- ・建築設備設計・施工上の運用指針 2019年版
(編集: 国土交通省住宅局建築指導課、日本建築行政会議 発行: (一財)日本建築設備・昇降機センター)
- ・建築確認のための基準総則・集団規定の適用事例 2016版
(編集: 日本建築行政会議 発行: (一財)建築行政情報化センター)

略語の明示例について

法令等

- ・ 法 . . . 建築基準法
- ・ 令 . . . 建築基準法施行令
- ・ 規則 . . . 建築基準法施行規則
- ・ 建告 . . . 建設省告示
- ・ 国告 . . . 国土交通省告示
- ・ 通達 . . . 旧建設省通達
- ・ 条例 . . . 富山県建築基準法施行条例
- ・ 県規則 . . . 富山県建築基準法施行規則

改訂

平成 22 年 12 月 初版

令和 4 年 2 月 一部改定

平成 23 年 2 月 正誤

平成 25 年 1 月 追補及び正誤

平成 25 年 11 月 追補

平成 29 年 3 月 追補

平成 30 年 3 月 追補及び一部改定

平成 30 年 9 月 追補及び一部改定

令和元年 9 月 一部改定

令和 2 年 4 月 一部改定

<目 次>

0 1 総則

1 0 1 手続規定

0 0 1	申請に係る計画に昇降機が含まれる確認申請の取扱いについて	1
0 0 2	申請に係る計画に工作物が含まれる確認申請の取扱いについて	2
0 0 3	計画変更確認申請の取扱いについて	3
0 0 4	ラップルコンクリートに係る計画変更について	4
0 0 5	全体計画認定を受けた確認申請の添付図書について	5
0 0 6	建築確認等の審査期間の算定方法について	6
0 0 7	中間検査実施方法等について	7
0 0 8	複数にわたる仮使用認定申請の手数料について	8
0 0 9	法第43条第2項第1号認定の添付図書等について	9
0 1 0	法第43条第2項第2号許可の添付図書等について	10
0 1 1	法第43条に係る取扱いについて（水路関係）	11
0 1 2	法第48条ただし書許可の添付図書等について	12
0 1 3	法第51条ただし書許可の添付図書等について	13
0 1 4	法第6条第2項について	14
0 1 5	法第85条第5項及び第6項の許可（仮設許可）の添付図書等について	15
0 1 6	法第93条第1項ただし書に係る消防同意の取扱いについて	16

1 0 2 定義

0 0 1	下部に空間がある工作物の取扱いについて	17
0 0 2	鋼製地下収納庫の取扱いについて	18
0 0 3	農業用温室の取扱いについて	19
0 0 4	自動車車庫の解釈について	20
0 0 5	一の建築物の取扱いについて	21

1 0 3 面積・高さ・階数

0 0 1	屋根置き型太陽光発電パネルの取扱いについて	22
0 0 2	小屋裏物置等の取扱いについて	23
0 0 3	法別表第1及び別表第2(に)項第7号の3階以上の部分の 取扱いについて	25
0 0 4	高床式住宅に係る床面積の算定方法の特例の取扱いについて	26

1 0 4 一般構造

0 0 1	住宅用車庫及び物置の階段の取扱いについて	27
0 0 2	階段手すりの高さの取扱いについて	28

0 2 集団規定

201	道路・敷地	
001	道路幅員の側溝の取扱いについて	29
002	道路位置指定申請における承諾書の取扱いについて	30
003	道路位置指定通知の地番等記載方法等について	31
004	4 m未満の道路の片側に用水路等のある場合の後退線について	32
005	高速道路等の区域内での取扱いについて	33
202	用途	
001	税理士事務所等の用途上の取扱いについて	34
002	公民館（コミュニティセンター等を含む。）の用途上の取扱いについて	35
003	第2種中高層住居専用地域内の農作業場の取扱いについて	36
004	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを行う施設の 第一種低層住居専用地域等の用途地域における取扱いについて	37
005	建築基準法第51条に規定する「その他の処理施設」の 取扱いについて	38
03	防火・避難	
301	防火	
001	耐火構造の壁等に設けるコンセントについて	39
002	部分により構造を異にする建築物の棟の取扱いについて	40
003	渡り廊下で連結された建築物の取扱いについて	41
004	3階部分が法別表第1（い）欄の用途に供する倉庫、物置等である 建築物の構造について	42
005	自動車板金・塗装工場の取扱いについて	43
006	排煙風道が防火区画を貫通する場合の防火ダンパーの設置について	44
007	コンクリートブロック造の外壁に設ける木製胴縁下地トタン張り 仕上げについて	45
008	客席の防火等の区画について	46
009	自動車修理工場の車庫・修理部分と倉庫・事務所部分の 区画について	47
010	ラック式倉庫の取扱いについて	48
302	避難	
001	店舗併用住宅の排煙設備の取扱いについて	49
002	シャッターの排煙上の取扱いについて	50
003	令第121条第1項第2号の売り場の取扱いについて	51
004	物品販売業を営む店舗の屋外への出口の取扱いについて	52
303	内装制限	
001	電気式調理器具の取扱いについて	53

0 4	構造	
4 0 1	構造	
0 0 1	園芸用温室への構造基準の取扱いについて	・ ・ ・ ・ ・ 54
0 0 2	火打材省略の取扱いについて	・ ・ ・ ・ ・ 55
0 5	設備	
5 0 1	設備	
0 0 1	循環式トイレ等、処理水を放流しない便所の取扱いについて	・ ・ ・ ・ ・ 56
0 0 2	処理対象人員算定基準における基準となる延べ床面積について	・ ・ ・ ・ ・ 57
0 0 3	特定地域生活排水処理事業による屎尿浄化槽の取扱いについて	・ ・ ・ ・ ・ 58
0 0 4	エスカレーター交差部の保護板の取扱いについて	・ ・ ・ ・ ・ 59
0 6	その他	
6 0 1	その他	
0 0 1	災害危険区域内における建築制限について	・ ・ ・ ・ ・ 60

【区分】 01 総則	【事項】 101-001
【項目】 101 手続規定	申請に係る計画に昇降機が含まれる確認申請の取扱いについて
関係条文 法第6条第1項、法第87条の4	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の確認申請に係る計画に昇降機が含まれる場合は、建築物、昇降機ごとに確認申請書を作成し、それぞれの手数料を納付する。 ・ 上記に関わらず建築物に昇降機を含めて建築確認申請を行った場合の手数料の額は、個別に行う場合に徴収することとなる手数料の合計相当額とし、完了検査申請についても同様とする。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-002
【項目】 101 手続規定	申請に係る計画に工作物が含まれる確認申請の取扱いについて
関係条文 法第6条第1項、法第88条	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の確認申請に係る計画に工作物が含まれる場合は、建築物、工作物ごとに確認申請書を作成し、それぞれの手数料を納付する。 ・ 上記に関わらず建築物に工作物を含めて建築確認申請を行った場合、手数料の額は、個別に行う場合に納付することとなる手数料の合計相当額とし、完了検査申請についても同様とする。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-003
【項目】 101 手続規定	計画変更確認申請の取扱いについて

関係条文 法第6条第1項、規則第3条の2、通達H11住指発第202号

【内容】

- ・ 建築主や工事監理者の住所・氏名など建築物の計画に直接関係しない変更は法の計画変更にあたらないため、記載事項の変更届を提出とする。
- ・ 建築物の同一部分で、計画変更床面積算定準則に係る床面積に関連しない部分が2項目以上該当しても変更床面積は合算しない。
- ・ 既存建築物の記載もれがあった場合、計画変更扱いとする。費用は30平方メートル以下として算出する。
- ・ 工事着工後に建築物の用途を変更する場合、計画変更扱いとする。費用は変更される用途の床面積として算出する。

【計画変更床面積算定準則】

	変更項目	手数料算定
1	敷地に接する道路の幅員、敷地が道路に接する部分の長さ、敷地面積、敷地境界線又は敷地内における建築物の位置の変更	申請にかかる建築物の建築面積
2	建築面積の変更	変更される建築面積
3	高さ又は階数の変更	高さ変更される部分又は変更される階の床面積
4	床の変更	変更される床面積
5	階段の変更	変更される部分の水平投影面積
6	柱、はり又はけたの変更	当該変更に係る柱、はり又はけたが荷重を負担する部分の床面積（変更前と変更後で荷重を負担する部分の床面積が異なる場合にあっては、その大きい方の床面積を変更する部分の床面積とする。）
7	壁の変更	当該壁のある室の床面積に当該室の壁全体の長さに占める変更される壁の長さの割合を乗じた面積
8	屋根、軒、軒裏、ひさし又は天井の変更	変更される部分の水平投影面積
9	開口部の変更	変更される開口部の面積
10	土台、基礎又は基礎ぐいの変更	土台、布基礎又はこれに類する基礎にあっては壁に、その他の基礎又は基礎ぐいにあっては柱に準じて算出された面積とする。
11	小屋組の変更	変更される小屋組に囲まれる部分の水平投影面積
12	斜材	変更される部分の水平投影面積。ただし、当該斜材が壁に含まれる場合にあっては壁の変更として算出した面積とする。
13	建築設備（建築基準法第87条の2第1項に該当するものを除く。）の変更	変更される建築設備の水平投影面積。ただし、防煙壁の変更にあっては、当該防煙壁のある防煙区画部分の床面積に当該防煙区画部分の壁全体の長さに占める変更される防煙壁の長さの割合を乗じた面積
14	1～13に掲げる変更以外のもの（当該建築物の計画に前項各号に掲げる変更が含まれる場合を除く。）	30平方メートル以下

【備考】

富山県手数料条例施行規則 別表第1 備考（抜粋）

- 7 この表の29の項の建築物の床面積の合計は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積について算定する。
- (2) 確認を受けた建築物の計画を変更して建築物を建築する場合（移転する場合を除く。） 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1（床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積）
 - (4) 確認を受けた建築物の計画を変更して建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の模様替えをし、又はその用途を変更する場合 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1

【区分】 01 総則	【事項】 101-004
【項目】 101 手続規定	ラップルコンクリートに係る計画変更について
関係条文 法第6条第1項、規則第3条の2第1項	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ラップルコンクリートは、地盤の強度又は地耐力の増加を目的とするものであり地盤改良の一種として考え、建築確認になかったラップルコンクリートを打設する場合又はラップルコンクリートの深さを変更する場合は、施行規則第3条の2第9号の「構造の変更」に該当し、地盤の強度又は耐力が減少しない場合であって、かつ、建築基準関係規定に適合することが明らかなものである場合は、「軽微な変更」の対象とする。 ・ なお、構造計算適合性判定対象物件について、計画変更に該当する場合であっても、ラップルコンクリート以外の部分の構造に変更がない場合は、法第6条第5項に基づく構造計算適合性判定を改めて求める必要はない。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-005
【項目】 101 手続規定	全体計画認定を受けた建築物の確認申請添付図書について
関係条文 法第6条第1項、	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書省略認定を活用すれば、増築部分の確認申請には後年度に予定されている既存部分の改修計画に係る図書の添付は省略できる。 ・ 既存部分の改修計画の内容が建築確認を必要とするものである場合は、当該改修工事を実施する際に確認申請を行い、確認を受けることとなる。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-006
【項目】 101 手続規定	建築確認の審査期間の算定方法について
関係条文 法第6条第4項、法第7条第4項	
<p data-bbox="188 365 276 398">【内容】</p> <p data-bbox="236 416 1423 544">建築基準法第6条第4項及び同法第7条第4項に定める期間の算定方法については、同法に特段の定めがないことから、民法第140条から第142条までの規定に基づき、次のとおり取扱うものとする。</p> <ul data-bbox="245 562 1423 696" style="list-style-type: none"> ・ 期間の初日は算入しない。(期間は、市町村受付日の翌日から始まる。) ・ 期間には富山県の休日を定める条例第1条に規定する県民の休日を含むものとし、期間の末日が県民の休日に当たるときは、その翌日をもって期間が満了するものとする。 	
<p data-bbox="188 1426 276 1460">【備考】</p> <ul data-bbox="245 1476 1423 1559" style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法第6条第7項に規定による「適合するかどうかを決定することができない旨の通知書」が通知される等、審査が中断している期間は、審査期間に算入しない。 	

【区分】 01 総則	【事項】 101-007
【項目】 101 手続規定	中間検査実施方法等について
関係条文 法第7条の3、規則第4条の11	
<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間検査の要否の判定は棟単位で行い、該当建築物（確認申請上1棟扱いしたものを含む）に含まれる各工区は全て検査対象であり、一部であっても検査の省略はできない。 ・ 中間検査は棟（工区分けがある場合は工区）ごとに行うこととするが、工事工程等から判断して必要と認める場合は、棟又は工区を更に分割して中間検査の申請をすることを許容する。 ・ 複数の棟又は工区において同時に特定工程が完了するときは、これらの複数の棟又は工区の間接検査を一の申請により行うことができる。 ・ 中間検査の手数料は、中間検査申請部分の床面積（棟、工区又は分割部分若しくは複数の工区を合わせた部分とし、木造の場合は各階の延べ面積の合計、木造以外の場合は1階及び地階の延べ面積の合計とする。）により算定する。 ・ 構造が部分により異なる場合は、当該部分ごとに特定工程が完了したときに、中間検査の申請を行うものとする。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-008
【項目】 101-手続規定	複数にわたる仮使用認定申請の手数料について
関係条文 法第7条の6第1項第1号、第2号	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ テナントが決まるごとに、一次、二次と複数回に分けて仮使用の認定申請が行われる場合の申請手数料は、それぞれの申請において新たに仮使用の認定を受けようとする建築物等部分の面積により算定する。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-009
【項目】 101 手続規定	法第 43 条第 2 項第 1 号認定の添付図書等について
関係条文 法第 43 条第 2 項第 1 号、規則第 10 条の 4 の 2 第 1 項、規則第 10 条の 4 の 2 第 2 項、 県規則第 9 条第 3 項	
<p>【内容】</p> <p>法第 43 条第 2 項第 1 号の規定に基づく認定申請書の添付図書は次のとおりとする。</p> <p><共通></p> <p>■規則第 1 条の 3 第 1 項の表一の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ○付近見取図 ○配置図 ○各階平面図 ○床面積求積図 ○二面以上の立面図 ○地盤面算定表 <p>■知事が必要と認める図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ○二面以上の断面図（規則第 1 条の 3 第 1 項の表二の(二十八)項に掲げる図書） ○敷地面積求積図（規則第 1 条の 3 第 1 項の表二の(二十四)項等に掲げる図書） <p><農道等の公共の用に供する道の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共の用に供する道の配置図（以下について明示すること） <ul style="list-style-type: none"> ・公共の用に供する道が接続する法第 42 条道路の種類 ・公共の用に供する道の幅員 ○公共の用に供する道等の所有等が確認できる書面（正本に原本）として以下に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> ・公図（公図には当該道の範囲を赤枠で明示） ・登記簿謄本または市町村等の証明書等（地番付きの場合は、原則、登記簿謄本とすること。ただし、市町村等の証明書等により、管理者が確認できる場合はこの限りではない。） ・管理者の協議書又は承諾書 <p><位置指定の道路の基準に適合する道の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ○位置指定の道路の基準に適合する道の配置図等（以下について明示すること） <ul style="list-style-type: none"> ・位置指定の道路の基準に適合する道が接続する法第 42 条道路の種類 ・位置指定の道路の基準に適合する道の延長、幅員、転回広場等、交差部の隅切り、道の構造、勾配、排水に必要な施設 ○公共の用に供する道等の所有等が確認できる書面（正本に原本）として以下に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> ・公図（公図には該当道の範囲を赤枠で明示） ・登記簿謄本（必要に応じ市町村等の証明書） ・道の所有者、その他権利者、管理者の承諾書 	
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書第二面【5. 道路】欄は、建築基準法上の道路には接していないので、空欄とする（認定後の確認申請書第三面においても同様。）。 ・添付図書には道を道路とみなした場合の法第 3 章の検討結果を記載すること。 ・農道等の幅員は、敷地前面だけでなく、法上の道路に接続する部分から全ての範囲において幅員 4m 以上である必要がある。（改正法質疑応答集（国土交通省HP）より） 	

【区分】 01 総則	【事項】 101-010
【項目】 101 手続規定	法第 43 条第 2 項第 2 号許可の添付図書等について
関係条文 法第 43 条第 2 項第 2 号、規則第 10 条の 4 第 1 項、県規則第 8 条第 1 項第 1 号・第 3 号	
<p>【内容】</p> <p>法第 43 条第 2 項第 2 号の規定に基づく許可申請書の添付図書は次のとおりとする。</p> <p>■規則第 1 条の 3 第 1 項の表一の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ○付近見取図 ○配置図 ○各階平面図 ○床面積求積図 ○二面以上の立面図 ○二面以上の断面図 ○地盤面算定表 <p>■知事が必要と認める図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ○敷地面積求積図（規則第 1 条の 3 第 1 項の表二の(二十四)項等に掲げる図書） ○公共通路等の配置図及び主要な断面図（以下について明示すること） <ul style="list-style-type: none"> ・公共通路等が接続する法第 42 条道路の種類 ・公共通路等の幅員及び法第 42 条道路までの距離 ・接続する法第 42 条道路までの公共通路の主要断面について、断面が異なる部分ごとに明示 ○公共通路等、公共空地等の所有等が確認できる書面（正本に原本）として以下に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> 公図及び登記簿謄本又は市町村等の証明書（公図には当該道の範囲を赤枠で明示） ○公共通路等の管理者等との協議書又は同意（承諾）書 <ul style="list-style-type: none"> ※過去に建築確認・建築許可を受けた建築物の敷地で、前面道路が私道の場合は、原則、所有者等の同意（承諾）書とする。 ○過去に建築確認・建築許可を受けた建築物の敷地の場合は、確認済証、許可通知書等。 <ul style="list-style-type: none"> ※紛失している場合は、別途協議すること。 	
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書第二面【5. 道路】欄は、建築基準法上の道路には接していないので、空欄とする（許可後の確認申請書第三面においても同様。）。 	

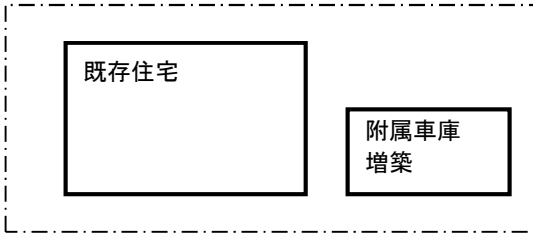
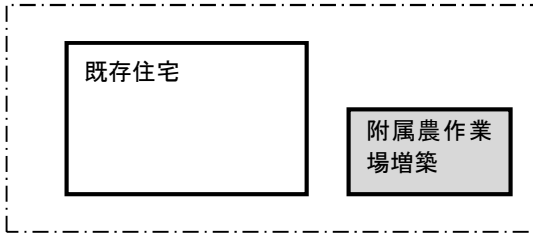
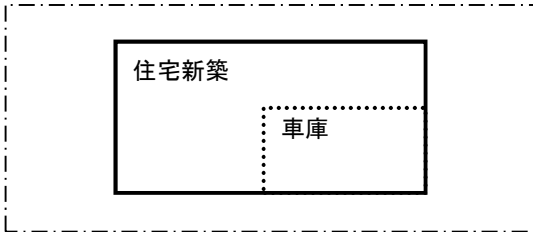
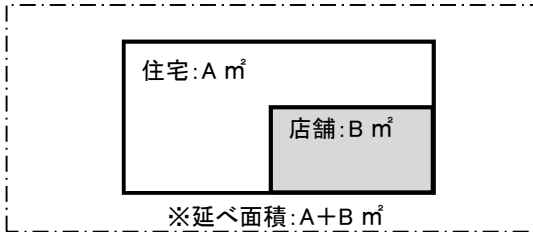
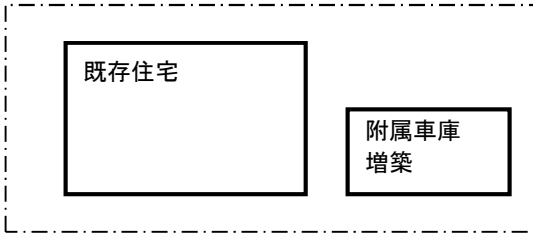
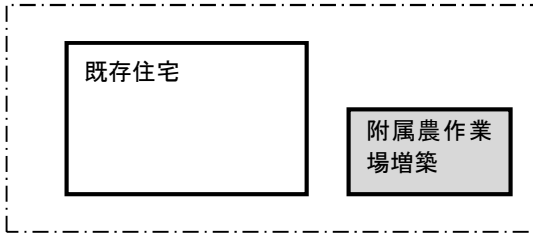
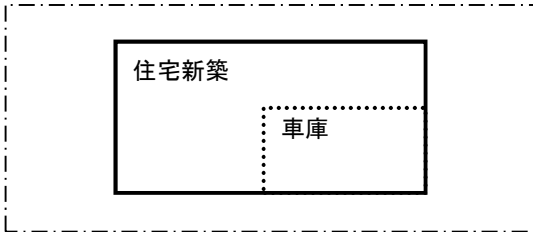
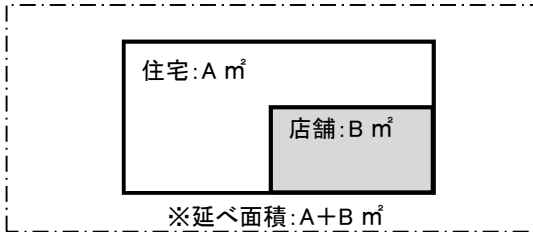
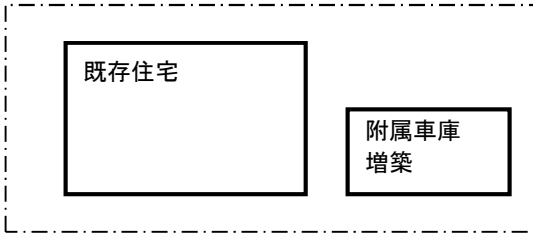
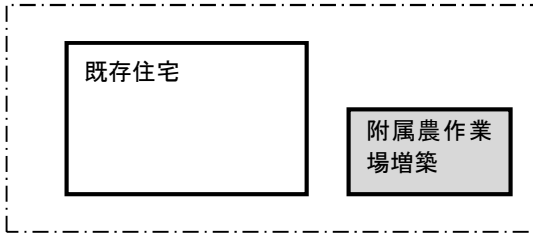
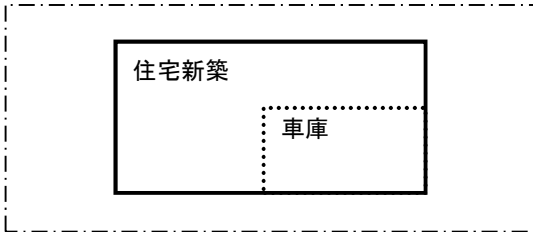
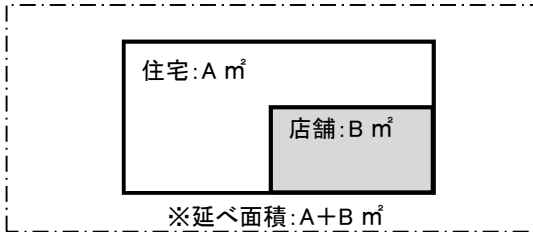
【区分】 01 総則	【事項】 101-011
【項目】 101 手続規定	法第 43 条に係る取扱いについて（水路関係）
関係条文 法第 43 条	
<p>【内容】</p> <p>明らかに法第 42 条に基づく道（以下、「道路」という。）と敷地の接続において支障がないものについて、下記により取扱うものとする。</p> <p>① 道路との間に水路等を挟んだ敷地 2 m以上の幅で出入りが可能と明らかに判断できるものは、通行上その部分が個人の敷地と同等の利用が可能ことから、道路に直接接するものとして判断する。</p> <p>② 道路と敷地の間に道路側溝と見なせる水路のある敷地 道路と一体的な形状の側溝と見なせる水路については、所有・管理を問わず、道路の一部として扱うものとする。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div data-bbox="279 958 715 1512" style="text-align: center;"> <p>①</p> </div> <div data-bbox="845 958 1292 1512" style="text-align: center;"> <p>②</p> </div> </div>	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-012
【項目】 101 手続規定	法第 48 条ただし書許可の添付図書等について
関係条文 法第 48 条、規則第 10 条の 4 第 1 項・第 4 項、県規則第 8 条	
<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事前協議書 提出：2 部 <ul style="list-style-type: none"> ①申請理由書 <ul style="list-style-type: none"> ・申請趣旨、建築の必要性、場所選定理由、周辺状況、環境配慮、施設概要等 ②図面（付近見取図、配置図、平面図、立面図、用途地域図、付近状況等） ③現地写真 <ul style="list-style-type: none"> ・申請地及びその周辺の状況が確認できるもの、撮影方向がわかる図面も添付。 ④既存物件の協議の場合、過去の建築確認や建築許可がわかる書類 ●許可申請書（規則第 10 条の 4 第 43 号様式） 正副各 1 部 <ul style="list-style-type: none"> ①申請理由書 <ul style="list-style-type: none"> ・申請趣旨、建築の必要性、場所選定理由、周辺状況、環境配慮、施設概要等 ②規則第 1 条の 3 第 1 項の表一の（い）項及び（ろ）項に掲げる図書等 <ul style="list-style-type: none"> ・付近見取図、配置図、各階平面図、床面積求積図、2 面以上の立面図及び断面図、地盤面算定表、（日影図、パースは必要に応じて） ③県規則第 5 条第 1 項第 3 号から第 6 号に掲げる図書等（必要に応じて） <ul style="list-style-type: none"> ・様式第 2 号 工場調書 ・様式第 3 号 危険物調書 ・様式第 3 号の 2 卸売市場等調書 ・様式第 4 号 既存建築物等調書 ④工場の用途に供する建築物にあつては、機械の配置及び作業工程を示した図書 ⑤申請に係る建築物の敷地の周辺にある土地及び建築物の縮尺 1/2500 以上の用途別現況図 ⑥申請に係る建築物の敷地境界線から 50m 以内にある土地及び建築物の縮尺 1/1000 以上の現況図並びに当該土地及び建築物の所有権、地上権、永小作権、又は賃借権を有するものの住所及び氏名を記載した書面（正本に公図、登記簿謄本等の原本） ⑦利害関係者の名簿 <ul style="list-style-type: none"> ・申請に係る建築物の敷地境界線から 50m 以内にある土地の所有権、地上権、賃借権等を有するものの名簿（記載内容：地名地番、氏名、住所、権利関係） ⑧利害関係者等との同意書又は協議報告書 ⑨その他資料（指示による。） <ul style="list-style-type: none"> ・審査会用図面 A 3 版 10 部 ・過去の建築確認、建築許可の資料、写真等 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-013
【項目】 101 手続規定	法第 51 条ただし書許可の添付図書等について
関係条文 法第 51 条、規則第 10 条の 4 第 1 項・第 4 項、県規則第 8 条	
<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事前協議図書 <ul style="list-style-type: none"> ①図面等（付近見取り図、配置図、各階平面図） ②卸売市場等調書（県規則第 5 条第 1 項による様式第 3 号の 2） ③施設内容調書（廃掃法第 8 条第 1 項に基づく一般廃棄物処理施設又は第 15 条第 1 項に基づく産業廃棄物処理施設の設置許可申請書の内容が分かるもの及び生活環境影響調査書等） ④その他（写真、既存物件の増築等の場合、過去の建築確認や建築許可がわかる書類） <p>※別途、県環境政策課と事前協議を行うこと 特定行政庁の許可を受けるには、都市計画上支障がないと認められることが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●許可申請書（規則第 10 条の 4 第 43 号様式） 正副各 1 部 <ul style="list-style-type: none"> ①事前協議図書等 ②立面図、断面図（各 2 面以上） ③工場調書（県規則第 5 条第 1 項による様式 2 号（必要に応じて）） ④危険物調書（県規則第 5 条第 1 項による様式 3 号（必要に応じて）） ⑤工場機械配置等図（機械の配置及び作業工程を示した図書（工場の用途に限る）） ⑥敷地周辺用途別現況図（敷地周辺にある土地及び建築物の用途別現況図（1/1000 以上）申請建築物の敷地境界線から 50m の線を記載） ⑦利害関係者名簿 <ul style="list-style-type: none"> 敷地境界線から 50m 以内にある土地の所有権、地上権、賃借権、永小作権等を有するものの名簿（地名地番、氏名、住所、権利関係） ⑧協議書等 <ul style="list-style-type: none"> 利害関係者との同意書又は協議書 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 101-014
【項目】 101 手続規定	法第6条第2項について
関係条文 法第6条第2項	
【内容】 法第6条第2項は敷地単位で適用する。	
【備考】	

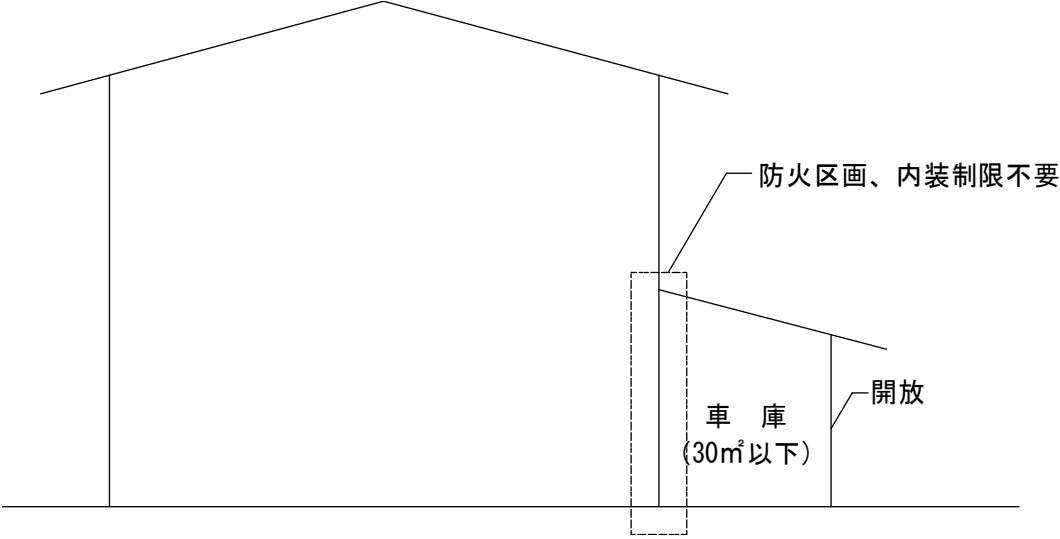
【区分】 01 総則	【事項】 101-015
【項目】 101 手続規定	法第 85 条第 5 項及び第 6 項の許可（仮設許可）の添付図書等について
関係条文 法第 85 条第 5 項、法第 85 条第 6 項、令第 147 条第 1 項、規則第 10 条の 4 第 1 項、県規則第 8 条第 1 項、H12 建告第 1347 号、H12 建告第 1456 号	
【内容】 <p>法第 85 条第 5 項及び第 6 項の規定に基づく許可申請書の添付図書は次のとおりとする。</p> <p>○規則第 1 条の 3 第 1 項の表一の（い）項及び（ろ）項に掲げる図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 付近見取図 ・ 配置図 ・ 各階平面図 ・ 床面積求積図 ・ 二面以上の立面図 ・ 二面以上の断面図 ・ 地盤面算定表 <p>○仮設許可緩和規定チェックリスト（別紙）</p> <p>○適用されない規定について安全上、防火上及び衛生上支障がないことを証する図書</p> <p>○一年を超えて使用する特別の理由を記載した書面及び使用する期間を明示した図書（法 85 条第 6 項のみ）</p>	
【備考】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法第 20 条の構造耐力規定の適用について 適用除外となるのは、構造強度（荷重・外力とこれに抵抗する部材の強度の設定、安全率の設計および計算ルート）および部材の耐久性に関することである。 法第 6 条第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当する仮設建築物であれば、法第 20 条により構造計算により安全を確かめることは要求されているので、構造計算そのものは省くことはできない。 	

【区分】 01 総則	【事項】 101-016								
【項目】 101 手続規定	法第 93 条第 1 項ただし書に係る消防同意の取扱いについて								
関係条文 法第 93 条、第 147 条の 3									
<p>【内容】</p> <p>1 法第 6 条第 1 項または第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認に係る法第 93 条第 1 項及び第 4 項の規定の適用は、一の建築物（棟単位）ごとに行う。</p> <p>2 令第 147 条の 3 の規定の適用に当たって、一戸建て住宅の敷地内における当該住宅の附属建築物又は当該住宅に附属する建築物の部分のうち下記のいずれかに該当するものは、「住宅の用途に供する部分」として扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離れ ・ 茶室、東屋 ・ 車庫 ・ 物置、納屋（住居のための物品等を保管するものに限る。） <p>なお、本取扱いは法第 93 条および令第 147 条の 3 の規定並びに消防法第 7 条および消防法施行令第 1 条（確認申請の消防同意）の規定の取扱いに関するものであり、他の建築基準法令の規定に関する取扱いや消防法令の規定に関する取扱いとは異なる。</p> <p>（例）</p> <table border="1" data-bbox="236 1086 1422 1789"> <tr> <td data-bbox="236 1086 826 1386"> 既存住宅のある敷地内に別棟車庫を増築  </td> <td data-bbox="826 1086 1422 1386"> 既存住宅のある敷地内に別棟農作業場を増築  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1386 826 1435"> 消防同意不要（通知） </td> <td data-bbox="826 1386 1422 1435"> 消防同意必要 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1435 826 1736"> 一部に車庫（居住者用）がある住宅を新築  </td> <td data-bbox="826 1435 1422 1736"> 一部に店舗のある住宅を新築  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1736 826 1789"> 消防同意不要（通知） </td> <td data-bbox="826 1736 1422 1789"> $A > B$ かつ $B \leq 50$ であれば消防同意不要（通知） </td> </tr> </table>		既存住宅のある敷地内に別棟車庫を増築 	既存住宅のある敷地内に別棟農作業場を増築 	消防同意不要（通知）	消防同意必要	一部に車庫（居住者用）がある住宅を新築 	一部に店舗のある住宅を新築 	消防同意不要（通知）	$A > B$ かつ $B \leq 50$ であれば消防同意不要（通知）
既存住宅のある敷地内に別棟車庫を増築 	既存住宅のある敷地内に別棟農作業場を増築 								
消防同意不要（通知）	消防同意必要								
一部に車庫（居住者用）がある住宅を新築 	一部に店舗のある住宅を新築 								
消防同意不要（通知）	$A > B$ かつ $B \leq 50$ であれば消防同意不要（通知）								
<p>【備考】</p> <p>この取扱いは平成 30 年 4 月 1 日以降に法第 6 条第 1 項または第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認の申請がされた建築物について適用する。</p> <p>附属建築物における住宅以外の用途としては、農作業場のほか温室、畜舎が該当する。</p>									

【区分】 01 総則	【事項】 102-001
【項目】 102 定義	下部に空間がある工作物の取扱いについて
関係条文 法第2条第1号、法第6条第1項	
<p>【内容】</p> <p>段差のある敷地に設けた工作物で、上部を屋外駐車場とし、下部に空間がある工作物については、次のとおり取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工作物の下部が開放的で屋内的な使用が想定されない場合は、天井高さにかかわらず工作物とする。 ・ 工作物の下部が屋内的な使用が想定される場合は、天井高さが1.4m以上のものは建築物とし、1.4m未満のものは確認対象外の工作物とする。 <div data-bbox="264 902 1241 1312" data-label="Image"> </div>	
<p>【備考】</p>	

【区分】 01 総則	【事項】 102-002
【項目】 102 定義	鋼製の地下収納庫の取扱いについて
関係条文 法第2条第1号、法第52条第3項、令第2条第1項第8号	
【内容】 <p>住宅の地下に設置する鋼製地下収納庫については次のとおり取り扱うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鋼製の地下収納庫は法第2条第1号の建築物に該当する。 ・ 収納庫として使用する限り居室に該当しないものとし、出入口は梯子又はタラップで可とする。 ・ 2階建木造住宅に設置する場合、令第2条第1項第8号に該当すれば階数に算入せず、構造計算書の添付は不要。 ・ 法第52条第3項に該当すれば容積率算定の基礎となる床面積に算入しない。 	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 102-003
【項目】 102 定義	農業用温室の取扱いについて
関係条文 法第2条第1号	
<p>【内容】</p> <p>建築基準法第2条第1号で、建築物は「土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの（これに類する構造のものを含む）・・・」とされていることから、農作物等の栽培に使用される農業用温室についても、以下のものを除き建築物に該当する。</p> <p>① 細いスチールパイプ等の簡易な材料を支保材として掘り立ててつくり、屋根等が容易に取り付け、取り外しができるビニールシート等の薄い材料で覆われた、いわゆる農業用ビニールハウス</p> <p>② 架構部材の種類にかかわらず、屋根をいわゆる農業用ビニールハウスと同様の容易に取り付け、取り外しができるビニールシート等の薄い材料で葺いたもの</p> <p>③ 屋根の取り外しに長時間かかる場合や、大掛かりな足場、重機又は専用工具の使用が必要な場合、以下の要件全てを満足するもの</p> <p>(1) 農作物の育成・栽培のみを目的に設置されたものであること （園芸植物の展示やいちご狩り等、内部を不特定多数の利用に供する場合を除く）</p> <p>(2) 透明、又は半透明のビニール等による温室で、主に太陽光を利用するもの。</p> <p>(3) 園芸用施設安全構造基準（一般社団法人日本施設園芸協会発行）等に基づき必要な検討がされていること。</p> <p>(4) 規模に応じた適切な避難等の計画が行われていること。</p> <p>(5) ボイラーなど、内部で火気を使用しないこと。</p> <p>※③の取扱いについては、各土木センター建築課と協議すること</p>	
<p>【備考】</p>	

【区分】 01 総則	【事項】 102-004
【項目】 102 定義	自動車車庫の解釈について
関係条文 法第2条第2号、法第35条の2、通達S36住発第2号	
<p>【内容】</p> <p>側面が開放され、燃料の貯蔵をしない 30 m²以下の自動車車庫は、法第35条の2の規定を適用しない。</p> 	
<p>【備考】</p> <p><参考></p> <p>自動車車庫の解釈について（建設省住発第2号 S36.1.14）</p> <p>道路交通法（昭和35年法律第105号）の施行に伴い、自家用自動車収納のための車庫又はこれに類似する建築物が建設される傾向にあり、建築基準法にいう自動車車庫の解釈につき疑義を生じている向きもあるが、かかる建築物については今後左記により取り扱われる。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>次の各号に該当する建築物又は建築物の部分は、自動車の収納の用に供するものであっても、自動車車庫として取り扱わない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 側面が開放的であること。 二 燃料の貯蔵（自動車のガソリンタンク内におけるものを除く。）又は給油の用に供しないこと。 三 同一敷地内における床面積の合計が30 m²以内であること。 	

【区分】 01 総則	【事項】 102-005
【項目】 102 定義	一の建築物の取扱いについて

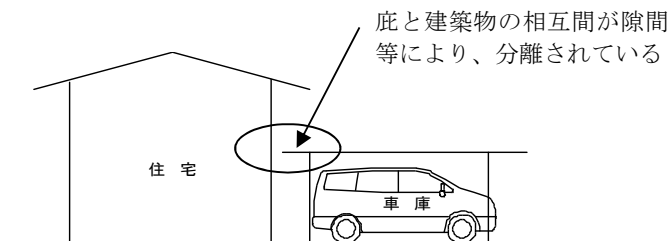
関係条文 令第1条第1号、

【内容】

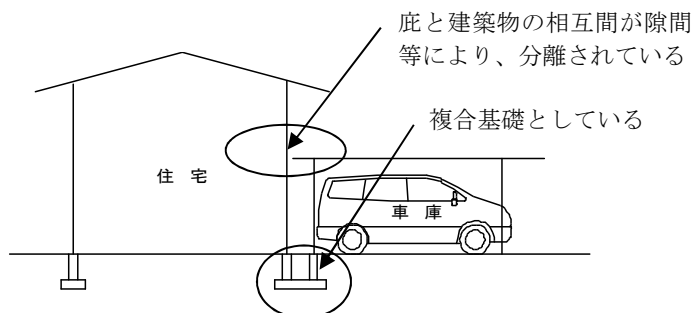
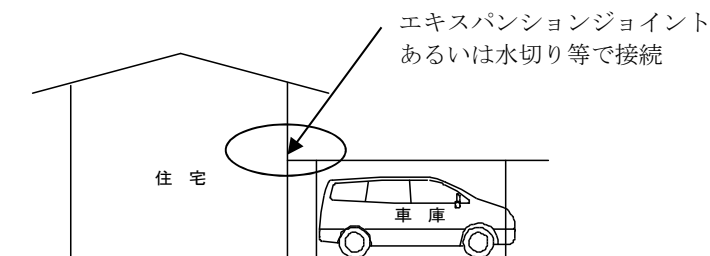
車庫や渡り廊下等の庇等と建築物本体及び庇がエキスパンションジョイント（EXP. J）や水切り等で相互が接続している等、外観上明らかに一体となっている場合は、同一棟と判断し、庇と建築物との相互間に隙間がある等、外観上分離されている場合は、別棟と判断する。

また、それぞれの建築物が外観上一体となっていないが、複合基礎となっている場合は、同一棟とする。

【別棟とする場合】



【同一棟とする場合】



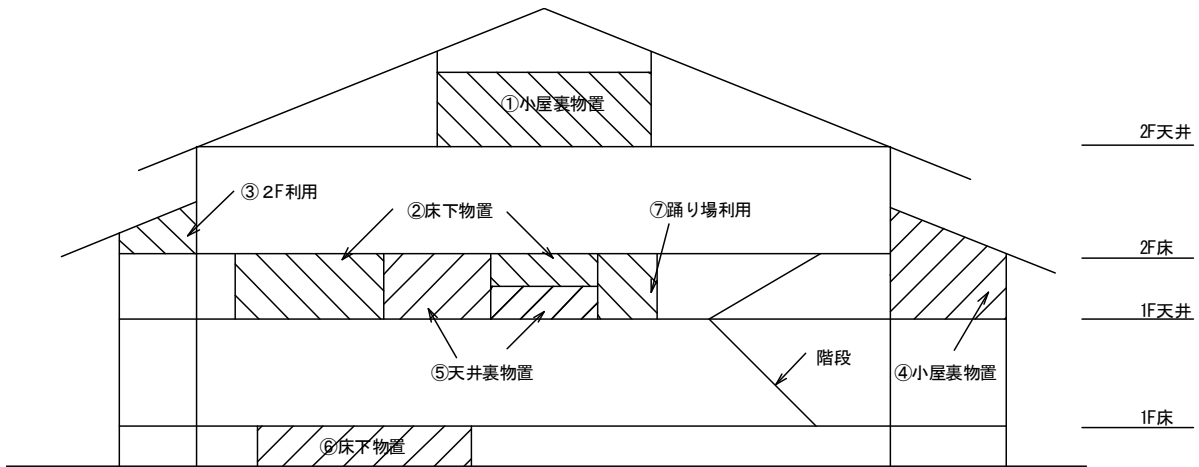
【備考】

【区分】 01 総則	【事項】 103-001
【項目】 103 面積・高さ・階数	屋根置き型太陽光発電パネルの取扱いについて
関係条文 法第2条第3号、令第2条第1項第6号ロ	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の屋上に設ける「屋根置き式太陽光発電パネル」は、屋上の高架水槽などと同様、法第2条第3号の建築設備に該当し、また、建築物と構造上一体的で、用途上・機能上・構造上、屋上に設けることが適当と認められることから、令第2条第1項第6号ロの「建築物の屋上部分」として取り扱う。 ・ パネル等の水平投影面積の合計が建築物の建築面積の1/8以内の場合は、高さ12mまでは建築物の高さに算入しないものとし、高さは屋上面からパネル（架台を含む）最長部までとする。 ・ 法第56条の2の取扱いについては、「建築物は……条例で指定する号に掲げる時間以上日影となる部分を生じさせることのないものとしなければならない。」とあるので、パネル部分にも日影規制が適用される。 	
【備考】 <p>平成23年政令第46号「建築基準法施行令の一部を改正する政令」の施行により、当取扱いは廃止する。</p>	

【区分】 01 総則	【事項】 103-002
【項目】 103 面積・高さ・階数	小屋裏物置等の取扱いについて
関係条文 法第92条、令第2条第1項第8号、	
<p>【内容】</p> <p>第1 小屋裏、天井裏その他これらに類する部分に設ける物置等（以下、「小屋裏物置等」という。）で次の各号のすべてに該当するものは、階として取扱わない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 最高の内法高さが1.4メートル以下であること。 2 各小屋裏物置等の水平投影面積の合計が、その存する部分の床面積（当該小屋裏物置等を直接利用する階の床面積（当該小屋裏物置等の床面積を除く。）をいう。）の2分の1未満であること。 3 小屋裏物置等が最下階以外の床とその直下階の天井との間に存する場合は、その水平投影面積の合計が、当該床の存する階又は直下の階の床面積のうち、小さい方の2分の1未満であり、かつ、当該小屋裏物置等が重なって設けられている場合は、内法高さの合計が1.4メートル以下であること。 4 室の側面から利用するものについては、壁又は建具等により仕切られていること。 5 居住、執務、作業、娯楽等の居室的な用途に供しないこと。 <p>第2 階の中間に開放的に設ける棚状のスペース（当該部分の直下の天井高さが2.1メートル以上のものに限る。以下「ロフト」という。）で次の各号のいずれかに該当するものは、階として取り扱わない小屋裏物置等とみなす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 室の上部にあり、第1-1、第1-2（他の小屋裏物置等との合計による。第2-2も同じ。）及び第1-5に該当すること。 2 吹き抜け等天井高さの高い空間の中間部分にあり、その奥行が1.5メートル以下で、かつ、第1-2及び第1-5に該当すること。 <p>第3 階として取り扱わない小屋裏物置等やロフトは、床面積に算入しない。</p> <p>第4 階として取り扱わない小屋裏物置等やロフトを利用するためのはしご等は、固定式のものでも可とする。</p> <p>第5 階として取り扱わない小屋裏物置等への出入りに使用するはしご等には階段も含まれるものとし、当該はしご等は令第27条の階段として取り扱う。</p>	
<p>【備考】</p>	

●階として取り扱う場合の運用基準

(参考図)



1 “その存する部分の床面積”は、当該小屋裏物置等を直接利用する（出し入れ等）階の床面積（当該小屋裏物置等の床面積を除く。）と定義づける。

参考図の場合 ①～③…2階 ④～⑦…1階

2 各部分の小屋裏物置等の最高の内法高さ > 1.4 m の場合は、以下による。

- a) ① > 1.4 m の場合 … 3階として取り扱う。
- b) ②、⑤、⑦ > 1.4 m の場合… 2階として取り扱い、元々の2階は3階となる。
(重なって設けられているときは、②+⑤ > 1.4 m の場合)
- c) ③、④ > 1.4 m の場合… 2階として取り扱う。
- d) ⑥ > 1.4 m の場合 … 1階として取り扱い、元々の1階は2階となる。

※ 参考図で、当該部分のみが階として取り扱われる場合であり、条件が重なる場合は、階数を加算する。(3においても同じ。)

3 水平投影面積の合計 \geq その存する部分の床面積 $\times 1/2$ の場合は、以下による。

- a) ①+②+③ ≥ 2 F床面積 $\times 1/2$ の場合…①、②、③とも階として取り扱う。
(参考図の場合、①は4階、②、③は2階となり、元々の2階は3階となる。)
- b) ④+⑤+⑥ ≥ 1 F床面積 $\times 1/2$ の場合…④、⑤、⑥とも階として取り扱う。
(参考図の場合、⑥は1階、⑤は3階となり、④は2階となる。)
- c) ②+⑤ ≥ 1 F又は2Fの小さい方の床面積 $\times 1/2$ の場合
…②、⑤とも階として取り扱う。
- d) ②+③+⑤+⑦ ≥ 1 F床面積 $\times 1/2$ かつ 2F床面積 $\times 1/2$ の場合
…②、③、⑤、⑦とも階として取扱う

4 階として取り扱う場合は、該当する階の床面積に算入する。

【区分】 01 総則	【事項】 103-003
【項目】 103 面積・高さ・階数	法別表第1及び別表第2(に)項第7号の3階以上の部分の取扱いについて
関係条文 法第27条、法別表第1、法別表2(に)項第7号	
【内容】 法第27条、法別表第1にいう2階又は3階、法別表2(に)項第7号にいう3階とは、地上から数えて第2、第3の階を指す。	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 103-004
【項目】 103 面積・高さ・階数	高床式住宅に係る床面積の算定方法の特例の取扱いについて
関係条文 令第2条第1項第4号、令第2条第1項第8号、通達S62住発第106号	
<p>【内容】</p> <p>特例の運用に当たっては次の事項に留意するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 床下部分の高さは根太を受ける部材の下端から算定する。 2 床下部分は、土間、たたきその他これらに類する仕上げのものとする。 3 階数の算定について 床下部分の高さが1.8mを超える場合又は床下部分を玄関、階段室等積極的利用（以下「積極的利用」という。）している場合は、階として算入する。 4 床面積について <ol style="list-style-type: none"> (1) 床下部分の高さが1.8m以下の場合は、積極的利用をしている部分を除き面積に算入しない。 (2) 床下部分の高さが1.8mを超える場合は、建築主事が積雪時における出入又は居室の採光若しくは換気の確保のためやむをえないと認めたものに限り、積極的利用をしている部分を除き面積に算入しない。 <p>なお、高床式住宅に係る床面積の算定方法の特例を受ける区域について次に示す地域とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項の規定に基づく特別豪雪地帯 砺波市（旧庄川町に限る）、南砺市（旧福光町、旧城端町、旧平村、旧上平村、旧利賀村）、上市町、立山町、黒部市（旧宇奈月町に限る） 2 標高200メートルを超える区域 3 1又は2に隣接する区域で建築主事が認めるところ 	
<p>【備考】</p> <p><参考></p> <p>高床式住宅に係る床面積の算定方法の特例について（建設省住指発第106号S62.4.1） 次の要件に適合する高床式住宅（1戸建ての住宅に限る。）にあつては、当該高床の床下部分を床面積の算定において除くことができるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 特別豪雪地帯又は垂直積雪深が2.0m以上の地域（特定行政庁が告示等により明示すること。）において建築されるものであること。 (2) 床下部分に給水設備、ガス設備、収納設備その他の当該部分の利用のための設備（電気設備を除く。）を有しないものであること。 (3) 高床の床下部分の構造は、原則として一体の鉄筋コンクリート造とすること。 (4) 積雪時における出入又は居室の採光若しくは換気の確保等のため床下部分を通常より高くしたものであること。 (5) 床下部分の高さについては1.8mまでを原則とする。ただし、積雪の状況及び立地条件等により特に必要であると建築主事が認めた場合には、建築主事が認めた高さとする。 	

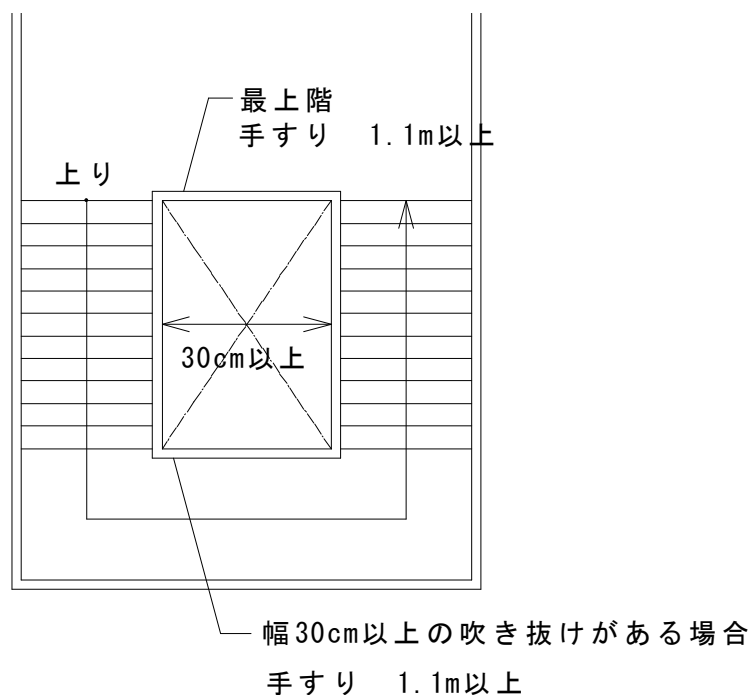
【区分】 01 総則	【事項】 104-001
【項目】 104 一般構造	住宅用車庫及び物置の階段の取扱いについて
関係条文 令第 23 条	
【内容】 住宅に付属する車庫及び物置の階段の規定については、同一棟、別棟に関係なく、住宅用階段として取り扱う。	
【備考】	

【区分】 01 総則	【事項】 104-002
【項目】 104 一般構造	階段手すり高さの取扱いについて

関係条文 令第126条第1項

【内容】

- ・ 最上階の階段の踊り場等に設ける手すりの高さは1.1m以上とする。
- ・ 幅30cm以上の吹き抜け部分に面する階段の部分に設ける手すりの高さは1.1m以上とし、内側に適切な高さの二重手すりを設けることが望ましい。

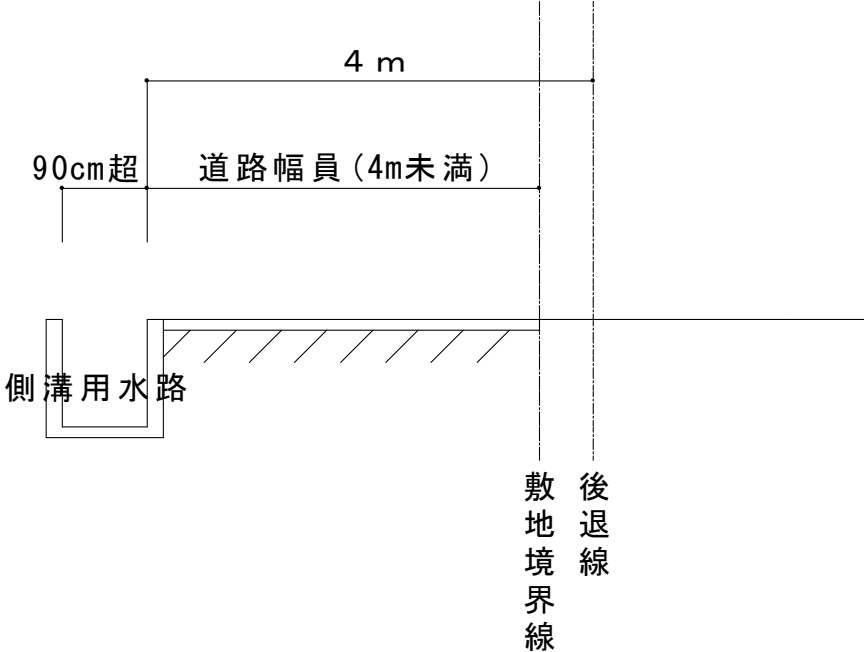


【備考】

【区分】 02 集団規定	【事項】 201-001
【項目】 201 道路・敷地	道路幅員の側溝の取扱いについて
関係条文 法第 42 条第 1 項、	
<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 位置指定道路の幅員には、L型側溝や幅 30cm 以下の側溝等を含める。 ・ 上記以外の道路の幅員には、幅 90cm 以下の側溝等を含める。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="239 560 766 1456" style="width: 45%;"> <p>【位置指定道路】</p> </div> <div data-bbox="829 560 1356 1456" style="width: 45%;"> <p>【位置指定道路以外】</p> </div> </div>	
<p>【備考】</p> <p>補足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝等に蓋をかけることができ、路線として道路と一体とみなせる場合、上記のとおり幅員に含めることができる。 ・ 道路と側溝に高低差があり、路線として道路と一体とみなせない場合は、上記にかかわらず、道路幅員に含めない。 	

【区分】 02 集団規定	【事項】 201-002
【項目】 201 道路・敷地	道路位置指定申請における承諾書の取扱いについて
関係条文 法第 42 条第 1 項第 5 号、規則第 9 条、県規則第 15 条第 1 項	
【内容】 <p>道路位置指定申請の区域に既存の公道、農道、林道、水路等が含まれる場合の規則第 9 条に規定する承諾書の取り扱いは次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国土交通省所管の法定外公共用財産（赤線等）が含まれる場合は、財産管理者である市町村長の承諾書の添付を必要とする。 2 上記 1 以外の公有財産が含まれる場合も、当該土地等の所有者の承諾書の添付を必要とする。 	
【備考】	

【区分】 02 集団規定	【事項】 201-003
【項目】 201 道路・敷地	道路位置指定申請書の地番等記載方法等について
関係条文 法第 42 条第 1 項第 5 号、規則第 9 条、県規則第 15 条第 1 項・第 18 条第 2 項	
<p>【内容】</p> <p>道路位置指定申請書の地番等の記載にあたっては次の事項に留意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請者の住所や道路位置の地番は登記簿のとおり記載すること（ハイフオンは使わない。） <p>3 欄の「道路敷地となる土地の地名・地番」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地名は市又は郡から始めること。 ・ 指定される範囲に含まれる部分をすべて記入すること。（「…番」、「…番の一部」等） ・ 道路位置に無籍地（赤線や青線）がある場合は「…番地先」と表示する。（「地先農道及び水路」等の標記はしないこと。） 	
<p>【備考】</p>	

【区分】 02 集団規定	【事項】 201-004
【項目】 201 道路・敷地	4 m未満の道路の片側に用水路等のある場合の後退線について
関係条文 法第 42 条第 2 項	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> 道路の側溝用水路等の幅が 90 cmを超える場合は、当該用水路の道路の側の境界線及びその境界線から道路の側に水平距離 4 mの線を道路境界線とする。 	
【備考】	

【区分】 02 集団規定	【事項】 201-005
【項目】 201 道路・敷地	高速道路等の区域内での取扱いについて
関係条文 法第 43 条、法第 44 条第 1 項、通達H10 住街発第 88 号の 2	
<p>【内容】</p> <p>道路法の道路であっても、一般的な道の機能を有しないものについては、従来より法第 42 条の「道路」として取扱わないこととされている。(平成 10 年 9 月 2 日付け建設省住街発第 88 号の 2)</p> <p>従って、高速自動車国道等のパーキングエリア、サービスエリア、連絡路附属地、インターチェンジ内の土地等の道路区域内に設けられる道路管理上必要な施設又は道路利用者の利便の増進に資する施設(利便増進施設)等については、以下により取扱うこととする。</p> <p>■法第 43 条(敷地等と道路との関係)</p> <p>高速自動車国道又は自動車専用道路以外の一般道路(法第 42 条及び第 43 条第 3 項の「道路」に限る。)に接していることが必要であり、接していない場合は、周囲の接道状況等により第 43 条第 2 項の認定・許可対象とする。</p> <p>■法第 44 条第 1 項(道路内の建築制限)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 車両等の通行に係る部分に設置する建築物で、法第 44 条第 1 項第 2 号又は第 4 号に該当するものは、建築許可を必要とする。(料金徴収所、バス停留所の上屋等。) 2 道路区域内における建築物で、車両等の通行に係る部分以外の部分に設置する場合は、当該部分を一般の建築敷地として扱う。(この場合、以下の建築物が想定される。) <ol style="list-style-type: none"> 1) 公益上必要な建築物で、通行上支障がないもの(法第 44 条第 1 項第 2 号) 該当用途の例示：公衆便所、巡査派出所、補修用材料置場、道路管理用車庫(参考：昭和 45 年建設省住街発第 1550 号) 2) 安全上、防火上及び衛生上他の建築物の利便を妨げ、その他周囲の環境を害するおそれがないもの(法第 44 条第 1 項第 4 号) 該当用途の例示：休憩所、給油所、自動車修理所(令第 145 条第 2 項)、料金精算所、材料倉庫、洗車場、変電所、待機所、換気機械室、管理事務所(参考：昭和 45 年建設省住街発第 1550 号) 3) 利便増進施設 該当用途の例示：食事施設・ファミリーレストラン、購買施設・コンビニエンスストア(参考：平成 10 年建設省住街発第 88 号の 2) 4) 高速自動車国道活用施設(連結路附属地内にあるものに限る。) 該当用途の例示：ショッピングセンター、レクリエーション施設(参考：平成 10 年建設省住街発第 88 号の 2) 	
【備考】	

【区分】 02 集団規定	【事項】 202-001
【項目】 202 用途	税理士事務所等の用途上の取扱いについて
関係条文 法第 48 条、法別表第 2 (は)項第 5 号、令第 130 条の 5 の 3 第 3 号	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 税理士事務所、会計士事務所、建築士事務所は、令第 130 条の 5 の 3 第 3 号に規定する「その他これらに類するサービス業を営む店舗」に該当しない。 	
【備考】	

【区分】 02 集団規定	【事項】 202-002
【項目】 202 用途	公民館（コミュニティセンター等を含む。）の用途上の取扱いについて
関係条文 法第48条、法別表2(い)項第4号	
【内容】 <p>公民館（コミュニティセンター、集会場等の公民館に類似するものを含む。）で次の要件の全てに該当するものは、法別表2(い)項第4号に規定する「学校、図書館その他これらに類するもの」に該当するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住民の社会教育活動等に利用されるもの 2 おおむね小学校校区程度以内の住民を対象とするもの 3 対象区域外から一時に多数の人又は車が集散するおそれがないもの 4 延べ面積が1,500㎡以下であるもの 5 200㎡以上の室は、床が階段状でなく、かつ固定席が設置されていないもの 	
【備考】	

【区分】 02 集団規定	【事項】 202-003
【項目】 202 用途	第2種中高層住居専用地域内の農作業場の取扱いについて
関係条文 法第48条、法別表第2(に)項第2号	
【内容】 農家が専ら自家のみの農作業を行う農作業場は、法別表第2(に)項第2号の工場とは取扱わない。	
【備考】	

【区分】 02 集団規定	【事項】 202-004
【項目】 202 用途	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを行う施設の第一種低層住居専用地域等の用途地域における取扱いについて
関係条文 法第 48 条、法別表第 2 (い) 項第 9 号、(は) 項第 4 号、通達 H 5 住街発 94 号	
【内容】 <p>障害者自立支援法に係る施設について、平成 5 年建設省通達（住街発第 94 号：以下「通達」という。）の取扱いは次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 従来の授産施設において実施されていたサービスを含むサービスを行う「障害者支援施設」については、継続的入所施設に該当するため、第一種低層住居専用地域で建築可とする。 2 「障害福祉サービス事業所」については、近隣住民に必要不可欠な通園施設ではあるが、通達では、授産施設で継続的入居施設でないものは第一種低層住居専用地域では建築不可とされていることから、次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> ① 当該事業所で行う障害福祉サービス事業に就労移行支援又は就労継続支援（授産施設で行われている支援）が含まれないものは、建築可とする。 ② 当該事業所で行う障害福祉サービス事業に就労移行支援又は就労継続支援が含まれるが、作業に伴う騒音等により近隣の居住環境を害するおそれがないものは、延べ面積 600 ㎡以下であれば第一種低層住居専用地域で建築可とする。 ③ 当該事業所で行う障害福祉サービス事業が就労移行支援又は就労継続支援のみのもの又はその双方のみのものは、第一種低層住居専用地域においては建築不可とし、第一種中高層住居専用地域においては、作業に伴う騒音等により近隣の居住環境を害するおそれがないものは延べ面積にかかわらず建築可とする。 3 就労移行支援又は就労継続支援を行う施設で、作業に伴い騒音等が発生するものは、用途を工場とみなして立地の可否を判断するものとする。 	
【備考】 <p>平成 5 年建設省住街発 94 号、「都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律等の施行について」（抜粋）</p> <p>第四 用途地域について</p> <p>五 老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの（法別表第 2 (は) 項第四号関係） これらの施設は、騒音の発生等により近隣の居住環境を害するおそれがない集会・通園施設である社会福祉施設であることから第一種中高層住居専用地域で建築を認めることとしたものである。</p> <p>なお、その具体例は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (一) 老人福祉法にいう老人福祉センター (二) 児童福祉法にいう児童厚生施設 (三) 身体障害者福祉法にいう身体障害者福祉センター、補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設 <p>なお、次に掲げる施設については、居住のための施設としての継続的入居施設と認められる施設は二（老人ホーム、保育所、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの）により、騒音の発生等により近隣の居住環境を害するおそれがない集会・通園施設と認められる施設は五により取り扱うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (一) 生活保護法にいう授産施設（社会福祉事業法第 2 条第 2 項第六号に基づく授産施設を含む。） (二) 身体障害者福祉法にいう身体障害者授産施設 (三) 精神薄弱者福祉法にいう精神薄弱者授産施設 (四) 精神保健法にいう精神障害者授産施設 	

【区分】 02 集団規定	【事項】 202-005
【項目】 202 用途	法第 51 条に規定する「その他の処理施設」の取扱いについて
関係条文 法第 51 条、令第 130 条の 2 の 3	
<p>【内容】</p> <p>法第 51 条に規定する「その他の処理施設」（以下「基準法処理施設」という。）について、次のとおり取り扱う。</p> <p>1 処理能力の算定方法</p> <p>基準法処理施設の処理能力は、処理施設の種類ごとに、廃掃法処理施設の設置許可に係る処理能力を敷地単位に合計した数値とする。この場合、廃掃法第15条の設置許可が不要な処理施設の処理能力は算入しない。</p> <p>2 敷地の位置の都市計画決定又は法第51条ただし書許可が必要な場合</p> <p>敷地の位置の都市計画決定又は法第51条ただし書許可は、次のいずれかに該当する場合に必要なものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 新たに基準法処理施設を建築する場合（既存の基準法処理施設で、処理施設の種類が異なる基準法処理施設を敷地内に新たに建築する場合を含む。）</p> <p>(非建築的施設での建築行為)</p> <p>(2) 建築物が存在しなかった既存の廃掃法処理施設において、建築物等を新たに建築することにより基準法処理施設に該当することとなる場合</p> <p>(小規模施設の処理能力増加)</p> <p>(3) 建築物等が存在するが処理能力が小さく基準法処理施設に該当しなかった既存の処理施設において、処理能力を増加することにより基準法処理施設に該当することとなる場合</p> <p>(既許可施設の処理能力増加)</p> <p>(4) 法第51条ただし書きの規定による許可を受けた基準法処理施設において、増築、改築、処理能力を増加する変更又は処理施設の種類の追加変更を行う場合で、令第130条の2の3第1項第6号に該当しないとき</p>	
<p>【備考】</p>	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-001
【項目】 301 防火	耐火構造の壁等に設けるコンセントについて
関係条文 H12 建告第 1358 号、H12 建告第 1399 号、H27 建告第 253 号	
【内容】 <p>耐火構造及び準耐火構造の壁・床にコンセントボックス、分電盤、照明器具等を設ける場合は、次のいずれかとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鋼製（溶融亜鉛めっき鋼板製及びステンレス鋼板製を含む）のもの。（『木造建築物の防・耐火マニュアル ―大規模木造を中心として―』（日本建築センター）に記載の方法による。なお、準耐火構造については、『準耐火建築物の防火設計指針』（日本建築センター）に記載の方法でもよい。） 2 国土交通大臣の認定を受けた構造方法による貫通部処理を行うもの。 	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-002
【項目】 301 防火	部分により構造を異にする建築物の棟の取扱いについて

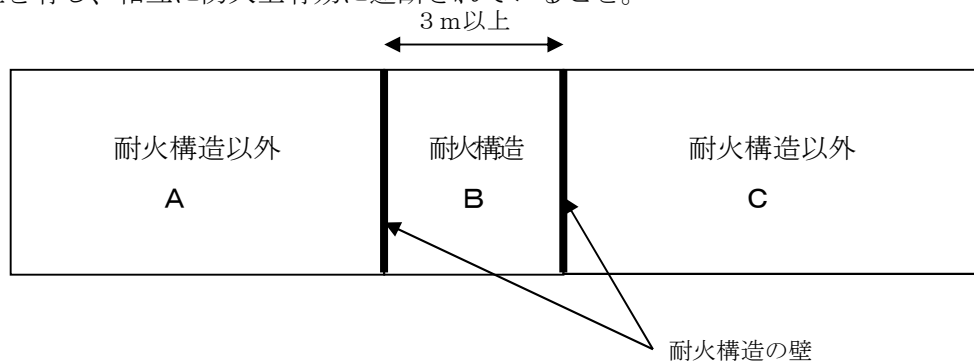
関係条文 法第2条第7号、第9の2号、令第107条第1項

【内容】

部分により構造を異にする建築物の棟の取扱い通達(昭和26年3月6日付け住防発第14号(改正 昭和48年12月10日付け住指発第900号))については、防火・避難規定についてのみ適用することとし、当該通達中「木造」を「耐火構造以外の構造」と読み替えて適用することができる。

例えば、下図の建築物が次の条件に適合する場合は、防火・避難規定の運用にあたっては、A、B、Cの部分はそれぞれ別棟とみなすものとする。

- ① 耐火構造の部分と耐火構造以外の部分とが接する境界は耐火構造の壁（開口部は煙感知器連動の特定防火設備を設置）であること。
- ② 耐火構造以外の部分とその他の耐火構造以外の部分とは、延焼防止上有効に3m以上の距離を有し、相互に防火上有効に遮断されていること。



【備考】

確認申請書の第四面以降は増築として扱う。

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-003
【項目】 301 防火	渡り廊下で連結された建築物の棟の取扱いについて

関係条文 法第 21 条、法第 26 条、法第 27 条、法第 35 条、法第 35 条の 2、法第 36 条

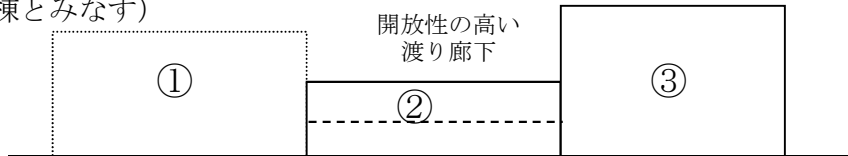
【内容】

構造上独立した 1 階の渡り廊下で連結された建築物で次の各号のいずれかに該当するものは、たとえ一の建築物であっても、建築基準法第 21 条、第 26 条、第 27 条、第 35 条、第 35 条の 2 及び第 36 条（第 35 条にかかる部分に限る）の適用にあたっては別棟として取扱うことができる。

なお、構造上独立した渡り廊下で連結された建築物が一の建築物であるかどうかを判断するときは、建築物の外観、構造、機能等について総合的に検討する。

- (1) 渡り廊下が通行の用のみに使用され、開放性が高い（外気に有効に開放されている部分の高さが 1.1m 以上であり、天井の高さの 1/2 以上である）こと。

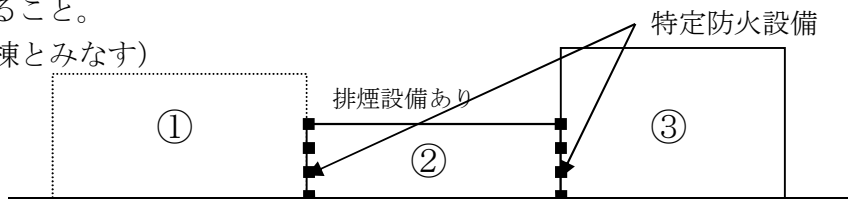
例（3 棟とみなす）



- (2) 渡り廊下が通行の用にのみ使用され、次の全ての要件を満たすこと。

- ① 渡り廊下が不燃材料でつくられていること。
- ② 渡り廊下に令第 126 条の 3 第 1 項各号に規定する排煙設備が設置されていること。
- ③ 渡り廊下の両端が令第 112 条第 19 項第 2 号の構造を有する特定防火設備で区画されていること。

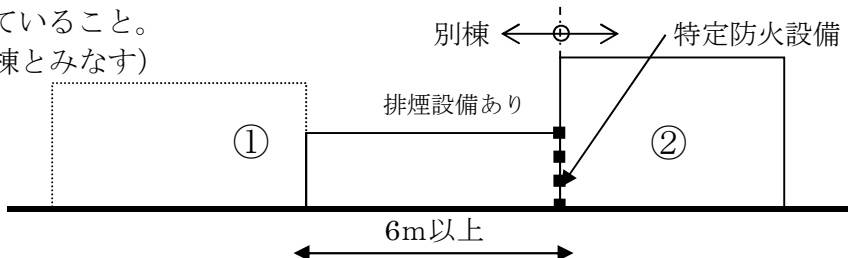
例（3 棟とみなす）



- (3) 渡り廊下が通行の用にのみ使用され、次の全ての要件を満たすこと。

- ① 渡り廊下が不燃材料でつくられていること。
- ② 渡り廊下に令第 126 条の 3 第 1 項各号に規定する排煙設備が設置されていること。
- ③ 渡り廊下の両端の距離が 6 m 以上であること。
- ④ 渡り廊下の一方の端が令第 112 条第 19 項第 2 号の構造を有する特定防火設備で区画されていること。

例（2 棟とみなす）



【備考】

確認申請書第四面【5】欄について上記①～③部分の取扱いがそれぞれ異なる場合、それぞれが該当するチェックボックス全てに☑マークを入れ、【16】欄にその旨記載すること。

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-004
【項目】 301 防火	3階部分が法別表第1(い)欄の用途に供する倉庫、物置等である建築物の構造について
関係条文 法第27条第1項、法別表第1	
【内容】 <p>法第27条および法別表第1において「(い)欄に供する用途」には、倉庫、機械室等、(い)欄に列挙されている本来の用途に付随する建築物の部分を含む。</p> <p>よって、例えば物品販売業を営む店舗のための商品倉庫は無論、業務関係資料用倉庫や店舗のための機械室のみが3階部分に設けられている場合であっても、3階部分は物品販売業を営む店舗の用途に供しているとして、当該建築物は耐火建築物等としなければならない。</p>	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-005
【項目】 301 防火	自動車板金・塗装工場の取扱いについて
関係条文 法第27条、法第48条、別表第1(い)欄第6項、法別表2(と)項第2号	
【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車を持ち込んで板金、塗装、タイヤ交換等の作業を行う建築物は、自動車修理工場とみなす。 (例：自動車の板金、塗装、電気部品の装着、タイヤの交換修理等) 	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-006
【項目】 301 防火	排煙風道が防火区画を貫通する場合の防火ダンパーの設置について
関係条文 令第 112 条第 21 項	
【内容】 <p>排煙風道については防火ダンパーの設置を要しない。</p> <p>ただし、任意で設置する場合は 280℃のヒューズとするが、長時間の排煙が必要な場合で排煙設備がより高温に十分耐えられる場合は、作動温度は高くする方が望ましく、温度は排煙設備の耐火温度で決定する。</p>	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-007
【項目】 301 防火	コンクリートブロック造の外壁に設ける木製胴縁下地トタン張り仕上げについて
関係条文 法第2条第7号、令第107条	
【内容】 耐火構造であるコンクリートブロック造の外壁の外側に木製胴縁下地を設けトタン張りをしたものは耐火構造の壁とみなす。	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-008
【項目】 301 防火	客席の防火等の区画について
関係条文 令第 112 条第 1 項第 1 号	
【内容】 劇場の舞台については客席とともに令第 112 条第 1 項第 1 号の部分に含める。ただし、ホール、ロビーは含まない。	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-009
【項目】 301 防火	自動車修理工場の車庫・修理部分と倉庫・事務所部分の区画について
関係条文 法第 27 条第 2 項、令第 112 条第 18 項	
<p>【内容】</p> <p>自動車修理工場は付属する事務室、倉庫等の面積を含めた面積により準耐火建築物とすべきかどうか判定する。</p> <p>よって、作業場と事務室等の間仕切りには、令第 112 条第 18 項による区画の必要はない。</p> <div data-bbox="308 674 1230 1126" data-label="Diagram"> </div>	
<p>【備考】</p>	

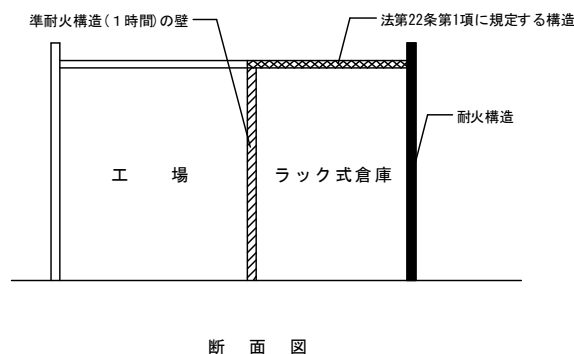
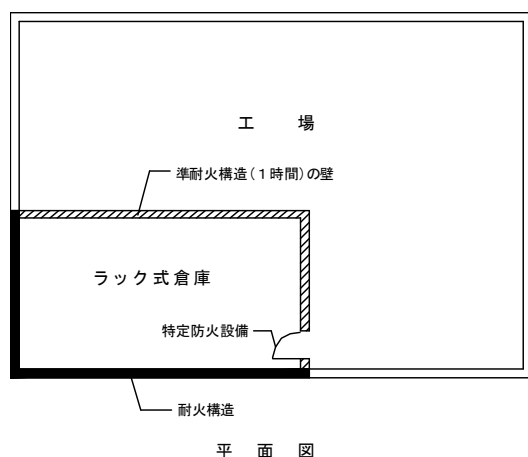
【区分】 03 防火・避難	【事項】 301-010
【項目】 301 防火	ラック式倉庫の取扱いについて

関係条文 条例第 25 条第 1 項第 2 号

【内容】

ラック式倉庫の用途に供する部分（以下「ラック式倉庫部分」という。）が外壁に面している場合は、その外壁部分を耐火構造とし、ラック式倉庫部分の屋根は、法 22 条第 1 項に規定する構造とすることで、建築物全体を外壁耐火としないことも可とする。

ただし、この取扱いは、主たる用途が工場であるなど、倉庫が主用途とならない場合に限るものとする。



【備考】

条例第 25 条第 1 項第 2 号では、ラック式倉庫部分の床面積及び高さに応じて、令第 109 条の 3 第 1 号に規定する準耐火建築物（外壁耐火）としなければならないこととされている。（又は耐火建築物とする。）

工場等の建築物の一部にラック式倉庫部分を設ける場合に当該建築物全体の外壁を耐火構造とすることは、建築主にとって大きな負担となる。

このため、条例第 25 条第 1 項第 2 号のラック式倉庫部分については、火災荷重が大きいラック式倉庫部分への延焼防止に重点を置くという当該規定の趣旨を鑑みて、当該ラック式倉庫部分のみの外壁について耐火構造とされていればよい取扱いとする。

この場合において、ラック式倉庫部分とそれ以外の部分は、当然に条例第 25 条第 2 項に定める方法により区画され、ラック式倉庫部分全体が 1 時間耐火又は準耐火の壁又は床で囲まれることとなり、延焼防止性能は確保される。

【区分】 03 防火・避難	【事項】 302-001
【項目】 302 避難	店舗併用住宅の排煙設備の取扱いについて
関係条文 令第126条の2第1項第5号、H12建告第1436号第4号イ	
【内容】 2階建以下の店舗併用住宅で、店舗部分の床面積の合計が延べ面積の1／2未満かつ50㎡以下の場合の排煙設備は、店舗部分も含め住宅の規定に準ずる。	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 302-002
【項目】 302 避難	シャッターの排煙上の取扱いについて
関係条文 令第116条の2第1項第2号、令第126条の2、H12建告第1436号第3号	
【内容】 <p> 手動式軽量バランスシャッターなど停電時であっても迅速に全面開放できる構造のシャッターは、排煙上有効として取扱う。 </p>	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 302-003
【項目】 302 避難	令第 121 条第 1 項第 2 号の売場の取扱いについて
関係条文 令第 121 条第 1 項 2 号	
【内容】 令第 121 条第 1 項第 2 号の売場には、クリーニング取次店、飲食店、ゲームセンター、本屋等が含まれるものとする。	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 302-004
【項目】 302 避難	物品販売業を営む店舗の屋外への出口の取扱いについて
関係条文 令第125条第3項	
【内容】 令第125条第3項に規定する物品販売業を営む店舗の避難階に設ける屋外への出口については、次のとおり取扱う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各テナントの屋外への出口は、当該テナントの避難用出口としては有効とする。 ・ 停電時に手動で容易に開放できない電動シャッターのあるバックヤード又はテナントの出口は、避難用出口としては無効とする。 	
【備考】	

【区分】 03 防火・避難	【事項】 303-001
【項目】 303 内装制限	電気式調理器具の取扱いについて
関係条文 法第 35 条の 2、法第 28 条第 3 項、 令第 115 条の 2 第 6 号、令第 136 条の 2 第 2 号ロ、R 元国交告示第 194 号	
<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気の力で調理を行う電気式調理器具については、その種類を問わず、法第 35 条の 2 に規定される「火を使用する設備若しくは器具」には、該当しないものとする。 <p>(例：電気式調理器具の種類)</p> <p>①IH クッキングヒーター（電磁誘導加熱式調理器） ヒーターからの電磁線により、金属製の鍋が振動による発熱を行うことにより調理を行う器具。</p> <p>②ラジエントヒーター（RH） 渦巻状にしたニクロム線をプレートの下に埋め込み、通電すると数秒で発熱する器具。3 口以上の IH クッキングヒーターの 1 口に使用されている場合が多い。</p> <p>③ハロゲンヒーター ハロゲンランプの赤外線を変えて加熱する器具。RH と同様に、IH クッキングヒーターの 1 口に使用されている場合がある。</p> <p>④ニクロムヒーター コイル状にしているニクロム線を円状にしたもので、通電するとすぐに赤熱化する器具。卓上調理器具として使用されることが多い。</p> <p>⑤シーズヒーター 太い金属製のコイルの内部に発熱線を入れ、絶縁性と熱伝導性の素材を充填した器具。一人暮らしのアパート等の調理器具として使用されることが多い。</p>	
<p>【備考】</p> <p>(参考) 建築物の防火避難規定の解説 2016 P112</p>	

【区分】 04 構造	【事項】 401-001
【項目】 401 構造強度	園芸用温室の構造基準の取扱いについて
関係条文 法第 20 条	
<p>【内容】</p> <p>鉄骨ガラスハウス、アルミガラスハウス等の園芸用温室については、使用形態等を勘案して、(一社)日本施設園芸協会「園芸用施設安全構造基準」によることができるものとする。</p> <p>ただし、展示等の用途で不特定多数が出入りするものは建築基準法の構造基準を適用する。</p>	
<p>【備考】</p>	

【区分】 04 構造	【事項】 401-002
【項目】 401 構造強度	火打材省略の取扱いについて
関係条文 令第 46 条第 3 項	
<p data-bbox="185 362 276 398">【内容】</p> <p data-bbox="233 412 1428 546">下記による補強方法に適合するもの、住宅性能表示の評価方法基準の床組等の構造方法のうち、存在床倍率 1.0 以上のもの及び計算により算定した存在床倍が 1.0 以上のものは、令第 46 条第 3 項に適合するものとして取扱う。</p> <div data-bbox="236 602 1422 1816" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p data-bbox="261 613 399 645">【補強方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="255 663 1337 694">1. 105 mm×105 mm以上の床ばりを 1,820 mm内外の間隔ではり間方向又はけた行方向に配置 <li data-bbox="255 712 1412 1238">2. 根太を設けた床組とし、根太と床ばり・胴差の上端高さが同じの場合 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="287 763 1098 795">・ 根太の断面寸法を 45 mm×105 mm以上、間隔を 500 mm以下とする。 <li data-bbox="287 813 1412 891">・ 根太は床ばり・胴差に大入れ落とし込み、N75 釘 2 本斜め打ち、または根太受け金物等を用いて床ばり・胴差に留めつける。 <li data-bbox="287 909 1412 1043">・ 床下地は構造用合板の JAS に適合するもので種類 I 類とし厚さ 12 mm以上、パーティクルボードの JAS に適合するもので種類 13P 又は 13M 以上とし厚さ 15 mm以上、又は構造用パネルの JAS に適合するもの <li data-bbox="287 1061 1412 1140">・ 床下地板の張り方は、床下地の長手方向を根太に直交させ、かつ、千鳥張りとは胴差及び床ばりに 20 mm以上のせて釘打ちとする。 <li data-bbox="287 1158 1412 1238">・ 床下地の釘打ちは床下地板を N50 釘を用いて釘打ち間隔 150 mm以下で根太、床ばり、胴差及び受け材に平打ちとして固定する。 <li data-bbox="255 1256 1187 1288">3. 根太を設けた床組とし、根太と床ばり及び胴差の上端の高さが異なる場合 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="287 1305 1098 1337">・ 根太の断面寸法を 45 mm×105 mm以上、間隔を 340 mm以下とする。 <li data-bbox="287 1355 1412 1489">・ 床ばり等に直交する根太は、渡りあごかけとし、N75 釘 2 本斜め打ちとする。また、根太に直交する床ばり及び胴差の際には、根太と同寸以上の受け材を設ける。際根太及び受け材は、床ばり又は胴差に N90 釘で間隔 250 mm以内に千鳥に平打ちする。 <li data-bbox="287 1507 1412 1585">・ 床下地板の釘打ちは床下地を N50 釘を用い釘打ち間隔 150 mm以下で、根太、際根太及び受け材に平打ちして固定する。 <li data-bbox="255 1603 1214 1635">4. 根太を用いない床組とし、直接、床下地を床ばり又は胴差に留め付ける場合 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="287 1653 991 1684">・ 床下地板は JAS に適合する構造用合板で厚さ 24 mm以上 <li data-bbox="287 1702 1412 1780">・ 下地板は、その周囲を床ばり又は胴差に直接留め付ける。N75 釘を用い、間隔 150 mm以上で平打ち固定する。 </div>	
【備考】	

【区分】 05 設備	【事項】 501-001
【項目】 501 浄化槽	循環式トイレ等、処理水を放流しない便所の取扱いについて
関係条文 令第 29 条	
【内容】 <p>汚水をバクテリアにより分解して再利用する循環式水洗トイレや、し尿をおがくず等とともにバクテリアにより分解処理するバイオトイレ等、汚水を放流しない便所については、汲み取り式便所として扱い令第 29 条を適用する。</p> <p>なお、地下浸透は放流に該当するものとする。</p>	
【備考】	

【区分】 05 設備	【事項】 501-002
【項目】 501 浄化槽	処理対象人員算定基準における基準となる延べ床面積について

関係条文 令第 32 条

【内容】

住宅（共同住宅を除く。）については、処理対象人員算定基準（J I S A 3 3 0 2 による）に定められた表の建築用途が住宅である場合の基準となる延べ床面積の値を 160 m²とする。

ただし、延べ床面積が 160 m²を超える場合でも以下の全ての条件に適合する場合には、5 人槽を設置できるものとする。

- ・ 実居住人員及び将来の居住人員見込みが 5 人以下であること。
- ・ 使用水量見込みが 1 日あたり 1,000 リットル以下であること。

（ 尿尿浄化槽の設置者は、ただし書に基づき 5 人槽を設置する場合には、「一戸建て住宅に関する尿尿浄化槽設置基準緩和届の提出について」に「一戸建て住宅に関する尿尿浄化槽設置基準緩和届」を添えて市町村長に提出する等、別途協議が必要 ）

【備考】

建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理対象人員算定基準（JIS A3302-2000）（抜粋）

2. 建築用途別処理対象人員算定基準

建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理対象人員算定基準は、表のとおりとする。

ただし建築物の使用状況により、類似施設の使用水量その他の資料から表が明らかに実情に添わないと考えられる場合は、当該資料等を基にしてこの算定人員を増減することができる。

表

類似用途 別番号	建 築 用 途		処理対象人員		
			算定式	算定単位	
2	住 宅 施 設 関 係	住 宅	A < 130 の場合 ↓ <u>160</u> とする	N = 5	n : 人員 (人) A : 延べ面積 (m ²)
			130 ≤ A の場合 ↓ <u>160</u> とする。	N = 7	

【区分】 05 設備	【事項】 501-003
【項目】 501 浄化槽	特定地域生活排水処理事業による尿尿浄化槽の取扱い
関係条文 令第 32 条	
<p>【内容】</p> <p>特定地域生活排水処理事業（生活排水処理を緊急に促進する必要がある地域において市町村が主体となって戸別浄化槽の整備を行い、国が必要な費用を助成する事業）により市町村が設置する尿尿浄化槽については、下記のとおり取り扱うこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各戸ごと（共同住宅の場合は棟ごと）の設置を原則とするが、排水放流先の不備や敷地狭小等の理由により当該敷地内に設置できない場合は1の浄化槽に2戸以上の住宅からの排水を認める。 ・ この場合、処理対象人員は、住戸ごとに算定される処理対象人数を合算した数値による。 	
<p>【備考】</p>	

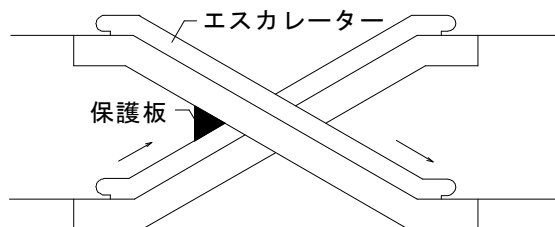
【区分】 05 設備	【事項】 501-004
【項目】 501 昇降機	エスカレーター交差部の保護板の取扱いについて

関係条文 令第 129 条の 12

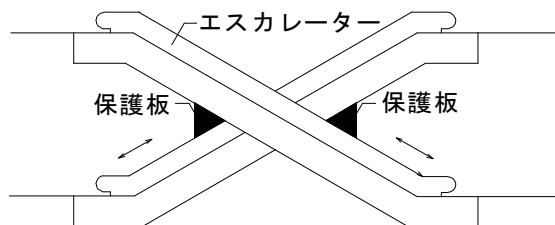
【内容】

- ・ 令第 129 条の 12 にある「通常の使用状態」において物や人を挟むおそれのない下りエスカレーターには保護板設置は不要とする。
- ・ 可逆式で時間設定や人感センサーなどの設定により、昇降方向を逆転して使用するものは、両方向に設置するものとする。
- ・ 可逆式で通常一方向に設定してある場合の下りエスカレーターには保護板設置は不要とするが、昇降方向を変更して使用できることから、取付けておくことが望ましいものとする。

①常時一方向の場合（可逆式で、常時一方向に設定してあるものを含む。）



②可逆式の場合（時間設定や人感センサーの設置してある場合）



【備考】

【区分】 06 その他	【事項】 601-001
【項目】 601 災害危険区域	災害危険区域内における建築制限について
関係条文 法第 39 条、条例第 3 条第 1 項第 2 号	
<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の位置ががけの上にあつてはがけの下端から、がけの下にあつてはがけの上端から、がけの高さの 2 倍以上の水平距離がある場合には、防護施設があるものとみなす。 ・ 建築物の位置ががけの下で、がけとの間にがけ崩れに対して安全堅固な構築物（恒久的なものに限る。）がある場合は、当該構築物を防護施設とみなす。 ・ 地形、地質、植生等から地盤が安定しており、がけ崩れのおそれがない場合は、防護施設があるものとみなす。 <div data-bbox="427 801 1117 1294" style="text-align: center;"> </div>	
【備考】	